

2 地域と経済

施策8 危機管理体制の構築

■目指す姿

私たち一人ひとりが災害や感染症などに備え、互いに助け合うことのできる「人の輪」をつなげる、様々な危機に強いまち

■現状

- 自助に関しては、防災教育・訓練や防災マップなどの広報活動による防災意識の啓発、また住宅内での安全確保はもとより、耐震助成やブロック塀等撤去助成を行うことで屋外にいる人の安全確保にも努めています。
- 共助に関しては、自主防災組織を結成しやすくすることで共助の体制を充実させるとともに、福祉避難所など、関係機関が連携した体制づくりも進めています。また、消防団への支援も行っています。
- 公助に関しては、地震による災害や感染症の大流行などに備え、水や食糧などの備蓄品の確保や帰宅困難者の受け入れ環境の整備、さらには自治体や民間事業者との災害協定の締結などに取り組んでいます。
- 国民の保護のための措置に基づき、武力攻撃災害への取組としてJアラートの一斉放送訓練の実施をしています。
- 感染症対策の取組として、新型インフルエンザ等対策行動計画の策定と発生時の対応シミュレーションなど、様々な災害に備えて準備をしています。
- 新型コロナウイルス感染症に対し、市民生活を守るため、新型インフルエンザ等対策本部を設置し、緊急対応方針を公表し、「いのちを守る」、「くらしを守る」、「地域を守る」、「市民サービスの基盤を守る」取組を進めています。

■課題

- 防災意識の更なる向上が必要です。
- 防災、災害復興の人材育成が必要です。
- 地域の災害対応力の強化が必要です。
- 感染症の大流行への対応が必要です。

写真等

写真等

■ 施策の方向性

① 防災訓練の充実

自助と共助の強化を目指した総合防災訓練の内容の見直しを行うとともに、災害対策本部設置訓練、初動態勢訓練、医療救護訓練、感染症防護訓練及びBCP検証訓練など、公助を強化する取組を進めます。

② 自主防災組織の充実

地域の自主的な防災活動に取り組む人材を広く市民から育成するため、自主防災組織のない町会や自治会などに結成を積極的に働きかけるとともに、既存自主防災組織の活性化や組織の人員増加を図ります。

③ 連携協力体制の強化

他の自治体や民間企業、医療機関などの災害協定の締結を推進するとともに、災害時受援計画及び応援計画を策定し、災害対応力の底上げを図ります。

④ 災害などへの備えの充実

地域防災力の充実強化のため、救助資機材など、消防団の装備の基準に適合した資機材を配備します。また、被災者のニーズに適應した備蓄品を備えることのできる備蓄倉庫の整備や消防水利の確保に努め、災害対策物資・設備の充実を図ります。併せて、感染症の大流行発生などを想定した物資や設備の備えを行います。

また、災害時における情報伝達能力の強化を図り、ソーシャルメディアなど多様な情報提供ツールの活用を行います。

さらに、まちの変化と連動し、地域防災計画を修正することで、災害発生に備えます。

⑤ 感染症の大流行への備え

感染症の大流行が発生した際、新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を守るとともに、市民生活及び経済活動に及ぼす影響を最小限とするよう、感染症対策を着実に推進します。

■ 指標

指標	現状値(令和元年度)	目標値(令和7年度)
まち全体で災害などへの備えができていると感じる市民の割合(アンケート)	17.0%	30.0%
災害などのための備蓄を行っている市民の割合(アンケート)	57.1%	70.0%
直近1年間で防災訓練に参加したことがある市民の割合(アンケート)	21.0%	30.0%

施策9 地域の安全・安心の向上

■目指す姿

防犯意識の向上、犯罪や消費者被害の未然防止などの推進、関係機関との防犯協力体制の構築により、安全で安心して暮らすことができるまち

■現状

- 市、警察、地域などが連携した防犯協力体制の構築を進めるとともに、こきんちゃんあいさつ運動や見守り運動、こがねい安全・安心メールでの広報など、地域に根差した安全活動を支援・促進しています。
- 犯罪を抑止する環境づくりとして、人的な体制構築とともに、街路灯のLED化により、防犯機能の向上を図るなど、都市の死角を排除することに努めています。
- 契約や製品情報など生活に身近な消費生活問題について、注意情報の発信のほか、各種講座を行うことで消費者被害の未然防止を図るとともに、具体的な事案の相談にも応じています。
- 今後増加が懸念される空家等に関しては、所有者に対して適切な管理に対する意識啓発や指導を行うとともに、相談に応じるための体制構築にも取り組んでいます。

■課題

- 新しい犯罪に対する周知が必要です。
- 消費者被害の未然防止が必要です。
- 空家等対策の促進が求められます。

写真等

写真等

■施策の方向性

①個人・地域の防犯対策の推進

日々新しい手口の犯罪が行われる中、犯罪に関する情報を適宜発信し、また、様々な研修会などを通じて、私たち一人ひとりの防犯に対する意識を高めます。また、行政機関はもとより、事業者や地域とも役割を明確にした上で、防犯協力体制を充実させるとともに、犯罪を抑止する環境整備を行います。

②消費者被害の未然防止

複雑、多様化する消費生活問題に対して、今後も継続して情報提供を行うことで市民の関心を高めていきます。特に成年年齢の引下げにより18歳から親の同意を得なくても契約行為ができるようになるため、若年層への啓発事業を積極的に推進するとともに、悪質商法などによる被害を未然に防止するため、高齢者の見守り体制の構築を、福祉分野と連携して推進します。また、増加傾向にある消費生活相談に対応できる体制を維持するとともに、相談窓口である消費生活相談室の認知度向上を図ります。

③空家等対策の推進

管理が行き届いていない空家等を適切に管理するため、所有者又は管理者に管理の徹底を促すように努めます。同時に、賃貸用でも転売用でもない空家等を減少させるため、所有者などに対する相談機会の充実を図ります。

■指標

指標	現状値(令和元年度)	目標値(令和7年度)
犯罪などに対する取組や地域の体制に安全・安心を感じる市民の割合(アンケート)	31.4%	50.0%
犯罪発生件数	758 件	600 件
消費者啓発事業への参加人数	2,691 人	3,000 人

写真等

写真等

施策10 産業・観光の振興

■ 目指す姿

多様で豊かな市民力あふれる生活都市にふさわしい産業・観光の創出・育成に継続的に取り組み、地域の付加価値を高める、ふれあいと活力のあるまち

■ 現状

- イベントへの助成など、地域の商工業を支える商工会及び商店会の支援を行い、商工業の振興・安定を図っています。
- 東小金井事業創造センターや農工大・多摩小金井ベンチャーポートにおける創業支援を通じて、創業機運を高め、市内事業者の増加・市内定着に取り組んでいます。オフィスや交流・学習機会の提供のほか、小口事業資金の融資あっせんなど、資金面での支援も行っています。
- ハローワークなどと連携するほか、市独自にこがねい仕事ネットを通じて求人情報を提供し、就業機会拡大を図っています。
- 観光の推進、地域経済の発展及び文化の向上のため、中間支援組織としての機能を持った観光まちおこし協会が行う活動を支援しています。

■ 課題

- 中間支援機能の充実と連携の拡大が求められます。
- インキュベーション施設入居企業の市内長期定着の促進が必要です。
- 産業の担い手に対する各種支援事業の活用促進が必要です。
- 就労支援策の充実が必要です。
- 市内観光資源の創出・魅力発信が必要です。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による市民の意識変化を踏まえた対応が必要です。

■ 施策の方向性

① 商工業の活性化

駅周辺の市街地再開発事業や土地区画整理事業などによる基盤整備とともに、商工会や観光まちおこし協会などの関係機関と連携し、商店会や事業者が自発的に取り組む活動を支援し、にぎわいの創出を図ります。

② 創業者を中心とした市内事業者の育成・支援

市内における創業件数の増加のため、東小金井事業創造センターを中心に創業機運の醸成を図るとともに、創業者の市内定着を促進します。また、小口事業資金融資あっせん制度の充実を図ることで、事業者の経営安定化と成長を支援します。

③ 就労支援の充実

関係課、ハローワーク、障害者就労支援センター、シルバー人材センターなどの関係機関との連携による就労に関する各種支援や、こがねい仕事ネットによる求人情報などの提供を行い、就労支援の充実と雇用の拡大を図ります。

④ 観光の推進

本市を訪れる交流人口を増やし、地域経済を循環させるとともに、市民満足度の向上、定住促進へとつなげるため、観光振興を図ります。観光まちおこし協会との連携やふるさと納税の活用などにより、地域の魅力の発掘・発信に取り組みます。それとともに、近隣自治体と連携し、エリアでの回遊性を高める事業を進めます。

■ 指標

指標	現状値(令和元年度)	目標値(令和7年度)
まちに活気があると感じる市民の割合(アンケート)	32.2%	40.0%
年間小売販売額	860億1,400万円	維持
滞在人口率	0.86倍	0.90倍

写真等

写真等

施策11 都市農業の振興

■ 目指す姿

多面的機能を持つ農地の適正な保全を図り、有効活用することにより、都市と農地が共存し、市民生活を豊かにするまち

■ 現状

- 認定農業者などへの支援を始め、援農ボランティアの養成など、農業の担い手確保・育成を行っています。
- 農業祭などのイベント、庭先販売所のPR、地場産野菜の学校給食への積極的な利用などを通じて、本市の農業を市民自身が知り、触れる機会をつくっています。
- 農地が適切に管理されるよう、計画的に農地パトロールを行い、適正な農地管理を促しています。
- 都市における農地の多面的機能が発揮されるよう、防災の取組や市民が農業に触れる機会づくりなどに取り組んでいます。

■ 課題

- 都市農業の担い手確保・育成が必要です。
- 都市農業への理解や関心が必要です。
- 食の安全・安心の確保が必要です。

写真等

写真等

■ 施策の方向性

① 担い手の確保・育成と力強い農業経営の展開

小金井農業の担い手として、農業者を支援するとともに、農地の貸借を促すことで新規参入者や企業などの新たな担い手を確保・育成します。また女性農業者に着目した取組を行います。同時に、農業経営の収益性の向上のため、生産性向上を目的とした農業関連施設整備や基盤整備を支援します。

② 多面的機能をいかした農地保全

防災や環境保全、また農業に触れる機会の提供など、都市における農地が有する多面的機能を発揮することを支援し、農地の保全を目指します。そのため、市民農園、学童農園などの活用や、福祉や地域のコミュニティ形成を目的とした農商福連携などの取組を推進していきます。

③ 持続可能な農業生産の推進

食の安全性を確保し、農業生産を通じた環境負荷の低減などを目指した生産管理手法の普及を図ります。また、環境保全型農業に対する意識啓発を図ることで、持続可能性を高めていきます。それと同時に、学校給食や市内飲食店での地場産農産物の利用を促すことで地産地消を進め、農業経営の効率性を高めます。

④ 小金井農業の魅力発信

小金井市産農産物を使用した料理教室や収穫体験などの各種イベント、新鮮で安全な農産物を購入できる庭先販売所や江戸東京野菜などの広報、地域コミュニティ活動の「場」として農地を活用した新たな取組の紹介などを通じて小金井農業の魅力を発信し、市民の都市農業に対する理解や関心を高めるとともに、持続可能な都市農業の確立に向けた取組を推進します。

■ 指標

指標	現状値(令和元年度)	目標値(令和7年度)
これまでに小金井市産農産物を購入したことがある市民の割合(アンケート)	78.1%	80.0%
農業産出額	3.3 億円	4.0 億円
農業振興計画の達成率	70.6%	80.0%